

【道の駅設置事業PPP/PFI検討結果】

〔判定欄〕 ○：適性がある，△：少々問題はあるものの適性が見込まれる，×：適性がない

項目	判定	判定の理由																								
導入検討の基準	①事業構想等が具体化していること	○	新市建設計画事業であり、平成27年度に基本構想を策定し、平成30年度の基本計画策定に向け、議会説明やパブリックコメント等を実施しており、事業構想が具体化している。																							
	②制度的な制約がなく民間に任せられること	×	管理運営は民間事業者が行うことが可能であるが、道の駅の設置者は市町村等に限られる。予定地が市街化調整区域であることや林地開発の手続き等、市の主導により関係機関との調整が必要である。																							
	③適当な事業規模を有すること	×	現況が山林であり土木工事費の割合が高いため、民間ノウハウの活用範囲が限定的であり、民間資金を活用したPFI方式については民間参入が想定される事業規模を有するとは言い難い。																							
	④民間事業者にとって創意工夫できる範囲が広いこと	△	総事業費に占める維持管理運営費の割合が低いことから、民間収益事業により整備費用の総額を負担する方式は難しいが、商業的施設（収益的施設）機能を有するため民間ノウハウの活用が期待できる部分がある。																							
	⑤長期にわたり安定した需要が見込まれる事業であること	△	国道4号に隣接する施設であり道路利用者の需要は長期に渡り継続すると考えられるが、周辺地域人口は減少が想定されており、利用者は減少する可能性もある。																							
	⑥公共施設等の供用開始までに時間的余裕があること	△	合併特例債活用期限までに整備を行う必要があり、用地取得や林地開発等の手続きを考慮したスケジュールで対応する必要がある。																							
PPP/PFIの総合判断	見込まれる導入効果	7) 公共サービスの質的な向上が図られるか。 説明： 商業的施設部分のみならず地域振興に繋がる公益性のある事業として、民間ノウハウの導入や運営を行うことが必要である。	△																							
		イ) 財政支出の削減が期待できるか。 説明： 民間ノウハウを活用した整備・運営により、設計・建設コスト削減や運営コスト削減の可能性があり、財政負担軽減の可能性はある。	○																							
		ロ) その他導入効果が期待できるか。 説明：																								
	適性評価	<input type="checkbox"/> PFIの適性あり(PFI導入可能性調査の実施が適当) (参考) PFI事業とした場合の想定 (⇒ 庁議へ)																								
<table border="1"> <tr> <td>民間事業者の事業範囲</td> <td><input type="checkbox"/> 設計</td> <td><input type="checkbox"/> 建設</td> <td><input type="checkbox"/> 維持管理</td> <td><input type="checkbox"/> 運営</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="2">設計・建設期間： 年間</td> <td colspan="2">維持管理・運営： 年間</td> </tr> <tr> <td>事業形態</td> <td><input type="checkbox"/> サービス購入型</td> <td><input type="checkbox"/> 独立採算型</td> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> ジョイントベンチャー型</td> </tr> <tr> <td>事業方式</td> <td><input type="checkbox"/> BTO</td> <td><input type="checkbox"/> BOT</td> <td><input type="checkbox"/> BOO</td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> </tr> <tr> <td>資金調達</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>		民間事業者の事業範囲	<input type="checkbox"/> 設計	<input type="checkbox"/> 建設	<input type="checkbox"/> 維持管理	<input type="checkbox"/> 運営	事業期間	設計・建設期間： 年間		維持管理・運営： 年間		事業形態	<input type="checkbox"/> サービス購入型	<input type="checkbox"/> 独立採算型	<input type="checkbox"/> ジョイントベンチャー型		事業方式	<input type="checkbox"/> BTO	<input type="checkbox"/> BOT	<input type="checkbox"/> BOO	<input type="checkbox"/> その他( )	資金調達				
民間事業者の事業範囲	<input type="checkbox"/> 設計	<input type="checkbox"/> 建設	<input type="checkbox"/> 維持管理	<input type="checkbox"/> 運営																						
事業期間	設計・建設期間： 年間		維持管理・運営： 年間																							
事業形態	<input type="checkbox"/> サービス購入型	<input type="checkbox"/> 独立採算型	<input type="checkbox"/> ジョイントベンチャー型																							
事業方式	<input type="checkbox"/> BTO	<input type="checkbox"/> BOT	<input type="checkbox"/> BOO	<input type="checkbox"/> その他( )																						
資金調達																										
	<input checked="" type="checkbox"/> PFIの適性なし(その他の事業手法が適当) (参考) 想定されるその他の事業手法																									
	<table border="1"> <tr> <td>事業手法</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 従来手法( <input type="checkbox"/> 公設公営(一部委託含む) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 公設民営 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td><input checked="" type="checkbox"/> その他 ( DB, DBOの取り入れ )</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>市街化調整区域・林地開発の手続き等、市の主導により関係機関の調整が必要であるほか、土木工事費の割合が高く民間収益事業により整備費用の総額を負担する方式は難しいことから、PFIによる実施は困難である。一方、民間ノウハウを取り入れた整備や運営により、効果的な事業実施や財政負担の軽減が可能であるため、管理運営候補者を早期公募し、設計段階からの参画を行いながら、PPP手法(DB, DBO手法)の取り入れ等について検討を進める公設民営手法に適性があるものと判断する。</td> </tr> </table>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 従来手法( <input type="checkbox"/> 公設公営(一部委託含む) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 公設民営 )		<input checked="" type="checkbox"/> その他 ( DB, DBOの取り入れ )	理由	市街化調整区域・林地開発の手続き等、市の主導により関係機関の調整が必要であるほか、土木工事費の割合が高く民間収益事業により整備費用の総額を負担する方式は難しいことから、PFIによる実施は困難である。一方、民間ノウハウを取り入れた整備や運営により、効果的な事業実施や財政負担の軽減が可能であるため、管理運営候補者を早期公募し、設計段階からの参画を行いながら、PPP手法(DB, DBO手法)の取り入れ等について検討を進める公設民営手法に適性があるものと判断する。																			
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 従来手法( <input type="checkbox"/> 公設公営(一部委託含む) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 公設民営 )																									
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ( DB, DBOの取り入れ )																									
理由	市街化調整区域・林地開発の手続き等、市の主導により関係機関の調整が必要であるほか、土木工事費の割合が高く民間収益事業により整備費用の総額を負担する方式は難しいことから、PFIによる実施は困難である。一方、民間ノウハウを取り入れた整備や運営により、効果的な事業実施や財政負担の軽減が可能であるため、管理運営候補者を早期公募し、設計段階からの参画を行いながら、PPP手法(DB, DBO手法)の取り入れ等について検討を進める公設民営手法に適性があるものと判断する。																									